

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	J Xホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期第3四半期 連結累計期間	第2期第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,942,905	7,790,446	9,634,396
経常利益(百万円)	232,949	287,675	413,667
四半期(当期)純利益(百万円)	327,347	158,777	311,736
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	290,304	136,444	285,667
純資産額(百万円)	1,868,167	1,994,767	1,886,241
総資産額(百万円)	6,348,539	6,651,388	6,259,958
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	131.63	63.85	125.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	25.7	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	202,422	103,107	211,408
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	145,308	124,332	170,908
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,877	39,786	71,228
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	275,663	245,833	232,438

回次	第1期第3四半期 連結会計期間	第2期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	16.33	12.89

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、「その他」の事業区分において、新日石不動産株式会社は日鉱不動産株式会社と合併し、JX日鉱日石不動産株式会社に商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長はあったものの、財政問題の深刻化を背景として欧米諸国の経済が減速したことにより、全体的には、景気回復の動きが鈍化しました。

わが国経済については、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより、生産活動が回復していくなど、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、足元では、円高や欧米経済の減速懸念などを背景として、先行きに対する不透明感が強まっています。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のパーレル当たり111ドルから、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景として、4月下旬に一旦120ドル近くまで上昇しましたが、5月には、欧米の景気減速懸念から100ドル近くまで下落しました。その後は、概ね100ドルから110ドル前半の間で推移し、期末では106ドル、期平均では前年同期比29ドル高の108ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり423セントからスタートし、8月までは概ね400セント台の高値圏で推移しましたが、9月下旬に欧州におけるギリシャの財政問題が大きくクローズアップされ、世界的な経済動向の先行きに不透明感が高まったことにより下落し、10-12月平均では340セント、期末は343セントとなりました。期平均では前年同期比42セント高の388セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の83円から米国経済の減速懸念などにより円高基調で推移し、7月中旬に70円台に入った後は、70円台後半での狭い範囲での動きとなり、期末では78円、期平均では前年同期比8円円高の79円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比12.2%増の7兆7,904億円、経常利益は前年同期比23.5%増の2,877億円となりました。

なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比13.9%減の2,142億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、原子力発電所の稼働停止影響により、電力向け重油・原油等が増加したものの、全体では、長期的な減退傾向に加え、東日本大震災の影響、前年の猛暑の反動等により、前年同期に比べ減少しました。国内石油製品マージンは、需要が減少したこと等により、前年を下回る水準となりました。石油化学製品については、アジアにおける需要の伸びを背景として、主力製品であるパラキシレンの市況が前年に比べて改善しました。

また、原油価格の上昇に伴い、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げた影響）による利益が747億円発生しました。（前年同期比900億円の損益改善要因）

当社グループの仙台・鹿島両製油所は、東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、早期の復旧に努めた結果、鹿島製油所では6月に生産を再開しました。また、仙台製油所では5月に製品の受入・出荷機能を回復し、現在、生産再開に向けて復興に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.6%増の6兆6,060億円、経常利益は前年同期比32.8%増の1,592億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は石油製品マージンが悪化したことなどにより、前年同期比37.5%減の845億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、前年に一部資産を売却した影響などもあり、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して底堅く推移しました。

探鉱事業については、オーストラリア及びパプアニューギニアにおいて原油・天然ガスを新たに発見したほか、カタール、ベトナム、マレーシアにおいて新規鉱区を取得しました。開発事業についても、オーストラリアにおいてフィヌケイン・サウス油田の開発移行を決定しました。探鉱及び開発事業については、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比28.4%増の1,417億円、経常利益は原油価格の上昇などにより、前年同期比75.5%増の759億円となりました。

金属

資源開発事業については、9月下旬の銅価急落に加え、円高の進行もあり、チリの出資3鉱山に対する投資収益は前年同期に比べ減少しました。

銅製錬事業については、東日本大震災の影響を受けた日立精銅工場の生産が4月に再開しましたが、電気銅の販売量は前年同期に比べ若干減少しました。製品価格は、電気銅は円高の影響と銅のLME価格の上昇がほぼ相殺され前年同期並みの水準となり、貴金属及び硫酸は前年同期を上回る水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあり、円高の進行によりマージン収入が圧迫されました。

環境リサイクル事業については、銅、銀の集荷量は前年同期と比べ増加しましたが、金の集荷量は、部品メーカー等の貴金属使用量の低減によりスクラップ中の金品位が低下し、前年同期を下回りました。貴金属価格は、前年同期に比べ上昇しました。

電材加工事業については、東日本大震災・タイ洪水の影響やパソコン・液晶テレビ等の在庫調整を受けて、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は前年同期を下回りました。製品価格については、原料価格の上昇局面を反映して一部製品が上昇するなど、堅調な局面も見られましたが、円高の影響により、加工マージンは減少しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比10.9%増の7,839億円、経常利益は円高の進行などにより、前年同期比27.1%減の394億円となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.7%増の3,067億円、経常利益は前年同期比19.6%減の100億円となりました。なお、前年同期の経常利益124億円には、統合に伴う時価評価益65億円が含まれていません（当第3四半期連結累計期間には、時価評価益は発生していません）。

建設事業については、補正予算により公共投資に持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いています。同事業については、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努め、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めています。

チタン事業については、航空機向け需要が大幅に回復し、また海水淡水化プラント等一般工業向け需要も増加したことから、販売量が前年同期に比べ大幅に増加しました。今後もさらに、世界的なチタンの需要拡大が見込まれることから、一昨年営業運転を開始した若松スポンジチタン工場において、平成24年4月の稼働開始を目指し、能力増強に着手しました。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高479億円（前年同期は428億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益104億円、石油開発会社株式の追加取得に伴う「負ののれん発生益」94億円等により、合計で217億円となりました。

また、特別損失は、操業休止期間中の固定費等、東日本大震災に伴う「災害による損失」141億円、石油開発会社株式の追加取得に伴う「段階取得に係る差損」64億円、固定資産売却損51億円等により、合計で339億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は2,754億円となり、法人税等942億円、少数株主利益224億円を差し引き、四半期純利益は1,588億円（前年同期比51.5%減）となりました。なお、前年同期の四半期純利益3,273億円には、経営統合に伴う「負ののれん発生益」2,265億円が含まれています。

(2) 財政状態

資産 当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、原料価格の上昇に伴う流動資産の増加等により前連結会計年度末比3,914億円増加の6兆6,514億円となりました。

負債 当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,829億円増加の4兆6,566億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末比862億円増加の2兆3,508億円となりました。

純資産 当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,085億円増加の1兆9,948億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント低下し25.7%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比31.39円増加の686.16円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.02ポイント改善し1.23倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ134億円増加し、2,458億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,031億円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益2,754億円、仕入債務の増加額1,952億円等のプラス要因が、たな卸資産の増加額1,970億円、売上債権の増加額1,579億円等のマイナス要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,243億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備等への投資、石油開発事業への投資及び金属事業における鉱山開発への投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は398億円増加しました。これは、有利子負債の増加による収入951億円のプラス要因が、配当金の支払額511億円等のマイナス要因を上回ったためです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、172億円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,495,486	-	100,000	-	25,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,702,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,568,500	24,755,685	-
単元未満株式	普通株式 5,214,929	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,755,685	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,800株(議決権の数198個)含まれていません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,592,000	-	5,592,000	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	67,800	67,800	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	12,900	12,900	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番 7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	29,900	198,400	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	10,300	116,700	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	-	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	10,000	198,500	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	6,700	45,200	0.00
(株)マクサムコーポレーショ ン	福島市西中央五丁目22 番地の4	56,700	-	56,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	4,500	155,700	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	23,600	229,900	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	120,400	345,400	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	54,800	1,012,800	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,103,000	75,300	3,178,300	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	51,300	31,100	82,400	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	46,300	706,700	0.03
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁 目1番地8	229,100	-	229,100	0.01
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	377,600	49,900	427,500	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	47,900	47,900	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	100	-	100	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	-	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田 二丁目3番18号	1,200	-	1,200	0.00
太陽鉦油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.07
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,110,500	592,000	14,702,500	0.59

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X E N E O S 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> J X 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

なお、同規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,471	244,801
受取手形及び売掛金	1,065,973	1,226,850
たな卸資産	1,484,879	1,685,129
その他	286,405	312,451
貸倒引当金	2,997	2,441
流動資産合計	3,067,731	3,466,790
固定資産		
有形固定資産		
土地	961,205	952,482
その他(純額)	979,086	978,519
有形固定資産合計	1,940,291	1,931,001
無形固定資産	166,147	155,808
投資その他の資産		
投資有価証券	644,869	515,171
その他	446,970	587,659
貸倒引当金	6,050	5,041
投資その他の資産合計	1,085,789	1,097,789
固定資産合計	3,192,227	3,184,598
資産合計	6,259,958	6,651,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,855	854,328
短期借入金	716,561	729,642
コマーシャル・ペーパー	388,000	446,000
1年内償還予定の社債	60	30,242
未払金	585,398	695,921
未払法人税等	33,548	82,394
災害損失引当金	109,106	64,449
その他の引当金	46,465	27,507
その他	231,167	218,669
流動負債合計	2,850,160	3,149,152
固定負債		
社債	251,131	221,465
長期借入金	908,832	923,444
退職給付引当金	88,920	90,212
その他の引当金	59,464	56,788
その他	215,210	215,560
固定負債合計	1,523,557	1,507,469
負債合計	4,373,717	4,656,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,693	746,705
利益剰余金	801,567	921,755
自己株式	3,802	3,750
株主資本合計	1,644,458	1,764,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,524	7,005
繰延ヘッジ損益	6,666	9,776
為替換算調整勘定	58,327	75,015
その他の包括利益累計額合計	16,137	58,234
少数株主持分	257,920	288,291
純資産合計	1,886,241	1,994,767
負債純資産合計	6,259,958	6,651,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,942,905	7,790,446
売上原価	6,417,366	7,180,872
売上総利益	525,539	609,574
販売費及び一般管理費	357,250	375,038
営業利益	168,289	234,536
営業外収益		
受取利息	1,642	1,546
受取配当金	18,430	21,734
持分法による投資利益	59,256	40,381
その他	16,573	24,823
営業外収益合計	95,901	88,484
営業外費用		
支払利息	20,242	20,290
為替差損	843	2,126
その他	10,156	12,929
営業外費用合計	31,241	35,345
経常利益	232,949	287,675
特別利益		
固定資産売却益	8,011	10,406
持分変動利益	11,529	-
負ののれん発生益	226,537	9,393
その他	2,771	1,870
特別利益合計	248,848	21,669
特別損失		
固定資産売却損	2,428	1,064
固定資産除却損	8,338	5,088
減損損失	3,106	3,497
段階取得に係る差損	-	6,431
災害による損失	-	14,111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468	-
退職特別加算金	30,539	-
その他	16,356	3,733
特別損失合計	65,235	33,924
税金等調整前四半期純利益	416,562	275,420
法人税等	66,677	94,218
少数株主損益調整前四半期純利益	349,885	181,202
少数株主利益	22,538	22,425
四半期純利益	327,347	158,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,885	181,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,669	29,271
繰延ヘッジ損益	7,137	1,565
為替換算調整勘定	13,973	11,403
持分法適用会社に対する持分相当額	18,802	5,649
その他の包括利益合計	59,581	44,758
四半期包括利益	290,304	136,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,823	116,690
少数株主に係る四半期包括利益	17,481	19,754

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,562	275,420
減価償却費	155,638	147,913
負ののれん発生益	226,537	9,393
受取利息及び受取配当金	20,072	23,280
支払利息	20,242	20,290
持分法による投資損益(は益)	59,256	40,381
固定資産除売却損益(は益)	2,755	4,254
持分変動損益(は益)	11,529	-
退職特別加算金	30,539	-
売上債権の増減額(は増加)	77,452	157,856
たな卸資産の増減額(は増加)	147,625	197,041
仕入債務の増減額(は減少)	43,375	195,176
その他	72,929	24,498
小計	199,569	182,096
利息及び配当金の受取額	48,846	57,887
利息の支払額	22,746	20,602
法人税等の支払額	23,247	53,890
退職特別加算金の支払額	-	21,822
災害損失の支払額	-	40,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,422	103,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18,747	10,623
投資有価証券の売却による収入	1,097	1,584
有形固定資産の取得による支出	100,646	111,612
有形固定資産の売却による収入	17,328	22,814
無形固定資産の取得による支出	11,957	7,764
長期貸付けによる支出	4,393	5,420
長期貸付金の回収による収入	4,358	3,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,636
その他	32,348	15,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,308	124,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	118,859	12,392
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	102,000	58,000
長期借入れによる収入	78,259	119,609
長期借入金の返済による支出	101,973	94,907
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	20,030	-
配当金の支払額	30,352	39,838
少数株主への配当金の支払額	7,942	11,262
連結子会社の第三者割当増資による収入	16,232	-
その他	2,212	4,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,877	39,786

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,096	7,912
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,141	10,649
現金及び現金同等物の期首残高	183,992	232,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	2,252
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,514	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 275,663	1 245,833

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Caserones Finance Netherlands B.V.及びJX Nippon Finance Netherlands B.V.は新設のため、三共油化工業株式会社及び三友電子工業株式会社は重要性が増したため、Nippon Papua New Guinea LNG LLCは株式の追加取得により、いずれも連結の範囲に加えしました。日本パプアニューギニア石油株式会社及びMerlin Petroleum Companyは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。日鉱不動産株式会社はJX日鉱日石不動産株式会社(旧新日石不動産株式会社)と合併したため、連結の範囲から除外しました。 第2四半期連結会計期間より、新日石液晶(蘇州)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しました。 当第3四半期連結会計期間において、JX金属プレジジョンテクノロジー株式会社は新設のため、連結の範囲に加えしました。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、日本パプアニューギニア石油株式会社及びMerlin Petroleum Companyは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 (1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等 に対し、次のとおり債務保証等を行っています。 水島エルエヌジー(株) 16,150百万円 Tangguh Trustee 14,590百万円 JECO 2 LTD 11,973百万円 Nippon Papua New Guinea LNG LLC 10,089百万円 JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD 5,821百万円 FJT Trustee ほか18件 17,112百万円 合計 75,735百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行って います。 保証額 8,930百万円	1 偶発債務 (1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等 に対し、次のとおり債務保証等を行っています。 水島エルエヌジー(株) 17,625百万円 Tangguh Trustee 12,897百万円 JECO 2 LTD 11,195百万円 JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD 5,442百万円 パイオマス燃料供給有限責任事業組合 5,178百万円 FJT Trustee ほか14件 13,005百万円 合計 65,342百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行って います。 保証額 7,451百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 279,698百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,872百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資(流動資産その他) 837百万円 現金及び現金同等物 275,663百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 244,801百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 951百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資(流動資産その他) 1,983百万円 現金及び現金同等物 245,833百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会(注)	新日本石油(株) 普通株式	11,678	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年11月29日 取締役会	普通株式	18,675	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注) 当社は平成22年4月1日に株式移転により設立されたため、新日本石油株式会社において決議された額を記載しています。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は100,000百万円、資本剰余金は746,693百万円、利益剰余金は817,178百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,859,645	110,346	705,912	267,002	6,942,905	-	6,942,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,229	19	944	34,631	42,823	42,823	-
計	5,866,874	110,365	706,856	301,633	6,985,728	42,823	6,942,905
セグメント利益	119,862	43,258	53,943	12,403	229,466	3,483	232,949

(注) 1. セグメント利益の調整額3,483百万円には、未実現利益の調整額等923百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額2,560百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	6,599,703	141,744	783,410	265,589	7,790,446	-	7,790,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,299	-	478	41,084	47,861	47,861	-
計	6,606,002	141,744	783,888	306,673	7,838,307	47,861	7,790,446
セグメント利益	159,219	75,910	39,350	9,973	284,452	3,223	287,675

(注) 1. セグメント利益の調整額3,223百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,057百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

石油開発セグメントにおいて、株式の追加取得による持分法適用会社から連結子会社への移行等により、資産の額が前連結会計年度末に比べ85,066百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131.63円	63.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	327,347	158,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	327,347	158,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,907	2,486,864

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)中間配当

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 19,919百万円

1株当たり配当金 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

(2)訴訟等

当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(T E S事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けました。

これに対し同社は、同処分の取消しを求めて、まず国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されたので東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けたため、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴し、現在、係属中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川 喜雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。